

「日本の将来推計人口」斜め読み



主席研究員
宮澤 謙介

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所より、令和5（2023）年4月に「日本の将来推計人口」、同年12月に「日本の地域別将来推計人口」が公表された。地域別将来推計人口の公表から1年近くが経過したが、本稿では推計結果とその背景に関連して、少し気になったところを取り上げてみたい。

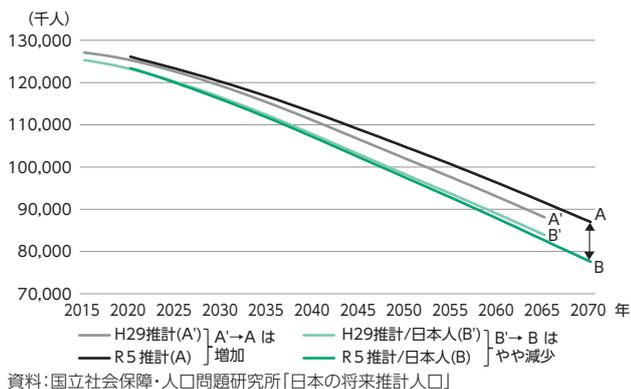
その前に同研究所による推計の方法だが、5年毎に行われる国勢調査の動向が今後も続くものと仮定した推計で、社会経済の今後の変化を予測したものではない。本稿では出生中位・死亡中位推計を用いる。

【総人口】増加の要因は外国人入国超過

前回の平成29（2017）年推計では、2065年の総人口は88.1百万人と推計されていた（グラフA'の線）。今回（令和5年）の推計では、2065年に91.6百万人となっており、3.5百万人増加している（グラフAの線）。増加したのはよいことのように思われるが、なぜ増加したのだろうか。合計特殊出生率は改善していないし、死亡率が低くなったという実感もない。

増加の理由は移動にあった。外国人入国超過数の仮定値が、平成29年推計の年間7.1万人から、令

●「日本の将来推計人口」H29年推計とR5年推計の比較



和5年推計では年間16.4万人に増加している。日本人の推計人口は平成29年推計のB'線から令和5年推計のB線へとわずかに減少しているが、外国人の入国超過によりB線からA線へと押し上げている。

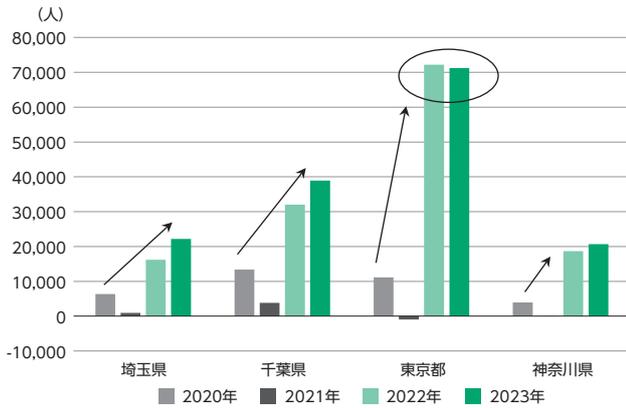
では、外国人入国超過数はどのように設定したかという点、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年を除く2016～2019年の平均値とされている。しかし、住民基本台帳人口移動報告で最近の状況を見ると、2022年が34.6万人、2023年は37.9万人だった（データの基準が異なるため、グラフの2020年の実績値と住民基本台帳人口移動報告による入国超過数が合致していないことに注意）。また、2024年は6月までの半年で18.6万人（2023年の49.2%）となっている。今後も仮定値を上回る可能性が高そうである。

●外国人入国超過数の実績と推計の仮定値



1都3県の外国人入国超過数の状況を見ると、2021年は入国と出国がほぼ拮抗していたが、2022～2023年は2020年を大きく超えている。特に東京都の2022～2023年の入国超過数は年7万人を上回り、埼玉県も増加傾向にある。今後は、文化的背景の異なる外国人に対する姿勢や受け入れのあり方を見直していくが必要になってくるのではないだろうか。

●1都3県の外国人入国超過数の状況

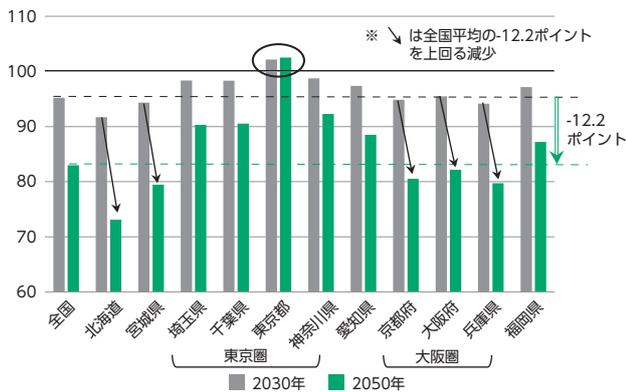


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【移動】20代前半で東京都の強さが際立つ

外国人の移動の次は、日本人の移動を見てみたい。下図は2030年と2050年の日本人の推計人口を、2020年を100として指数化したものである。全国では2030年→2050年の間に12.2ポイント減少しているが、それを上回る減少は黒の矢印を付した。この12.2ポイントを基準とすれば、札幌市を擁する北海道、仙台市を擁する宮城県は、流出を引きとどめる力乏しく減少しており、大阪圏3県の減少度合いも大きい。愛知県や福岡県の方がまだ健闘しており、大阪圏の弱体化が鮮明になっている。他方、東京都は増加しており、隣接3県はその恩恵を受けている。

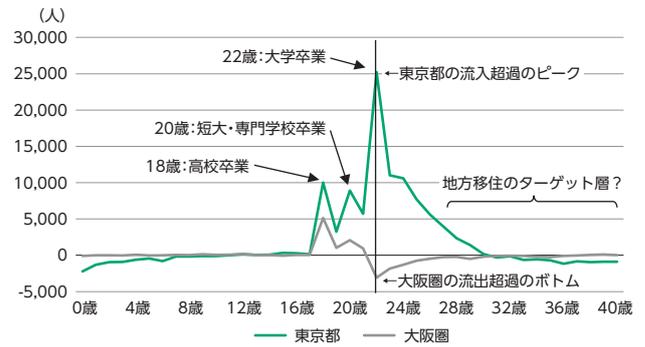
●日本人の推計人口の変化(2020年=100)



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

では、東京都の強さがどこにあるのかを見てみよう。右上図は住民基本台帳人口移動報告から、2023年の年齢別転入超過数を東京都と大阪圏と比較したものである。

●東京都と大阪圏の年齢層別転入超過数

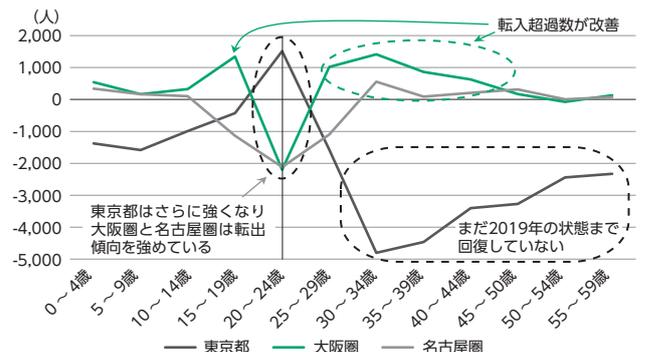


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

東京都は、18歳(高校卒業)、20歳(短大・専門学校卒業)に流入超過の小さなピークがあり、22歳(大学卒業)で大きなピークを迎え、31歳からは流出超過に転じる。時として、地方の人口増加のために大学誘致や移住支援が論じられることがあるが、東京都の最大の強さは22歳の吸引力にあり、そこに正面から向き合うことが肝要なのではないだろうか。

続いて、コロナ禍前後で転入超過数がどれだけ回復したかを東京都と大阪圏、名古屋圏で比較してみよう。まず、東京都の2023年の転入超過数は、30歳以降でまだ2019年の水準まで回復しておらず、30代の子育て世代の流出傾向から10歳未満の子どもの回復も遅れているが、20~24歳は2019年を上回っている。他方、名古屋圏は30~34歳以降で2019年をやや上回る水準に回復しているが、20~24歳の転出超過傾向が強まっている。大阪圏では25~29歳から30歳代や15~19歳で2019年を上回っているが、20~24歳は名古屋圏と同じく転出超過傾向が強まり、東京都の吸引力との格差が拡大している。

●東京都、大阪圏、名古屋圏の転入超過数の回復状況

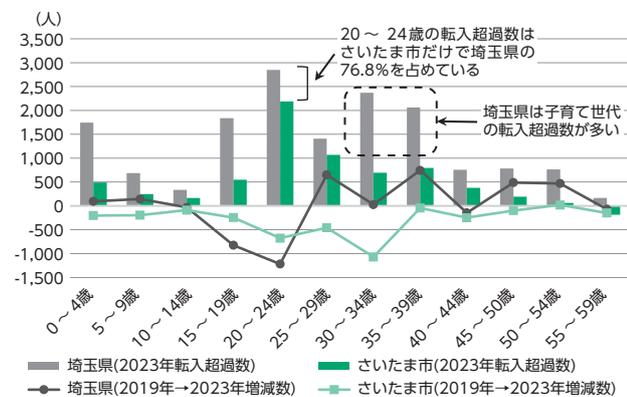


資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

移動の項の最後に、埼玉県とさいたま市の転入超過数の状況を下図に示した。埼玉県全体では30歳代の流入超過が多く、彼らに付随して0～4歳の流入超過も多い。他方、さいたま市は20～24歳の流入超過が埼玉県全体の8割弱を占めるが、2023年はまだ2019年の水準まで回復していない。

以上を概観すると、働きがいを感じられる地方中核都市(多くの場合県庁所在地)と、そこへのアクセスや住み心地のよい近郊都市のような構造を強化していかなければ、東京都対地方の不均衡には立ち向かえないのではないだろうか。

●埼玉県とさいたま市の転入超過数の状況



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【出生】少子化対策の焦点は婚姻率の低下では?

日本の少子化対策は1994年のエンゼルプランに始まり、2023年12月にはこども基本法に基づき、少子化社会対策、こども・若者の育成支援、こどもの貧困対策を総合したこども大綱が閣議決定された。

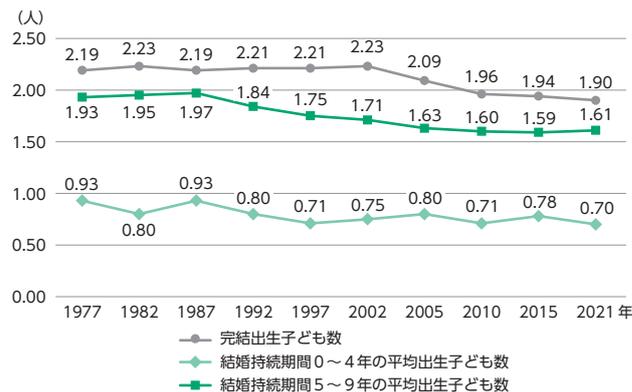
こども大綱は、「こどもまんなか社会」を謳うだけあってこどもの利益や子育て支援に関する項目が先立ち、結婚や出産を支援する項目は後方に陣取っている。これまでの少子化対策の根底に、子育て支援を充実すればこどもが増えるという考え方があるように感じるのだが、本項では、結婚→出産→子育ての流れを素地として考えてみたい。

最初に、子育てについては既に様々な施策があるので、そこから遡って出産を見ることにする。右上図は完結出生子ども数^(注1)だが、結婚継続期間は15～

19年と長いので、参考に結婚継続期間0～4年と同5～9年の平均出生子ども数も併記した。完結出生子ども数は2005年まで2人以上を維持していたが、以降は若干減少傾向にあり、保育を中核とした子育て支援策の効果が発揮されているとは言い難い。

(注1)夫婦の最終的な平均出生子ども数

●完結出生子ども数の推移

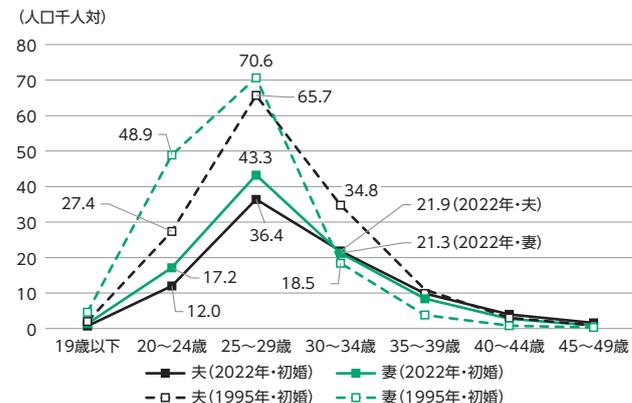


資料:厚生労働省「出生動向基本調査」

続いては結婚を見てみよう。下図は初婚の婚姻率(人口千人対)である。1995年と2022年を比較すると、男女とも25～29歳にピークがあることは変わらないが、2022年の婚姻率は1995年に比べて大きく低下している。1995年は20～24歳の女性の婚姻率が高かったが、2022年での低下は大きく、2022年では男女とも30～34歳の婚姻率の方が高い。非嫡出子^(注2)の少ない日本では、出生数=婚姻数×完結出生子ども数なので、婚姻率の低下が少子化に及ぼす影響はとて大きいと言える。

(注2)結婚していない男女の間に生まれた子

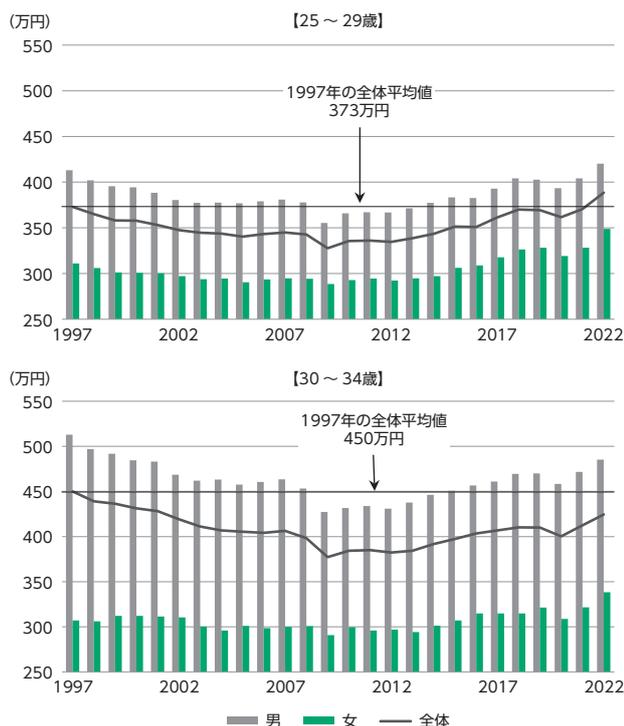
●年齢層別婚姻率(人口千人対)



資料:厚生労働省「人口動態調査」

婚姻率低下の要因として経済面に目を向けると、25～29歳の全体の平均給与所得は2022年になってやっと1997年の水準を上回ったところで、30～34歳ではまだ1997年の水準を下回っている。また、女性の平均給与所得は男性を大きく下回っており、25～29歳より30～34歳の方がその差が大きい。これでは女性の自己実現どころの話ではない。

●25～29歳と30～34歳の民間給与の推移



資料：国税庁「民間給与実態統計調査」

日本人は計画性が高いと言われ、結婚の時に出産、子育て、その後の子どもの教育から自分の老後まで、将来の見通しと安心感を持ちたがる傾向がある。その裏付けとして所得の意味はことのほか大きいだろう。労働者の権利強化や税負担の軽減、給与を増やすための企業税制の変更など、その気になればもっと直接的な方策がありそうに思うのだがどうだろうか。

【死亡】2021・2022年の死亡率が上昇

最後に死亡について取り上げたい。近頃、超過死亡なる言葉を耳にするが、高齢化著しい日本では年齢調整しないと母集団の年齢構成が変わってしまう。年齢調整した死亡率であっても母数が異なるため、

厳密には10万人あたりの死亡率にならして比較しないと正確なことは言えない。そこで、人口動態調査から年齢調整死亡率（人口千人対）を見ると、2021～2022年の死亡率が男女とも上昇している。2年連続の上昇は2010～2011年以来のことだが、その時よりも上昇幅が大きい。その要因だが、2021・2022年の簡易生命表では、新型コロナウイルス感染症とその他の死因で平均寿命の前年との差に対する寄与年数が大きくなっている。厚生労働省のデータでは、2020年の新型コロナウイルス感染症の重症者数が49.6千人、2021年が237.2千人、2022年が129.2千人だが、何故か2021年より2022年の死亡率の方が上昇幅は大きい。新型コロナウイルスの他にも強い要因があるのかも知れないが、そこは2023年の死亡率や他の関連データもあわせて考察する必要があるだろう。（本稿は2023年の人口動態調査結果公表前のものです。）

●年次別にみた性別年齢調整死亡率（人口千人対）

年	男	女
2005	16.6	8.9
2006	15.9	8.6
2007	15.7	8.5
2008	15.7	8.5
2009	15.2	8.1
2010	15.6	8.3
2011	15.7	8.5
2012	15.3	8.3
2013	14.9	8.1
2014	14.5	7.9
2015	14.3	7.9
2016	14.1	7.7
2017	14.0	7.6
2018	13.8	7.6
2019	13.5	7.5
2020	13.3	7.2
2021	13.6	7.4
2022	14.4	7.9

資料：厚生労働省「人口動態調査」

おわりに

将来推計人口はあくまで過去の実績をもとにしており、そこに異なる条件をぶつけて批判する意図はない。しかし、多様な視点から推計値を見たり、関連しそうな周辺データを照らして見ることで、課題認識や課題解決の方向性が適切なのかを検証するきっかけにはなったのではないだろうか。